

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 凸版印刷株式会社

コード番号 7911 URL <http://www.toppan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 足立 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役財務本部長

(氏名) 副島 豪

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日

TEL 03-3835-5665

平成21年12月10日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	722,761	△13.8	7,160	△68.1	6,778	△67.5	△2,670	—
21年3月期第2四半期	838,304	—	22,466	—	20,836	—	5,915	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△4.15	—
21年3月期第2四半期	9.01	8.95

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	1,657,504	866,056	44.6	1,147.85
21年3月期	1,681,745	867,738	44.0	1,148.00

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 739,092百万円 21年3月期 739,255百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
22年3月期	—	11.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	11.00	22.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,567,000	△3.1	34,500	18.2	35,000	40.4	7,000	—	10.87

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 699,412,481株 21年3月期 699,412,481株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 55,520,645株 21年3月期 55,464,485株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 643,923,593株 21年3月期第2四半期 656,805,203株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）のわが国経済は、在庫調整が一巡し、政府の景気対策により一部で持ち直しの動きが見られるものの、昨年から続く世界的な金融危機の影響により企業収益が減少し、雇用環境が一段と厳しさを増すなかで個人消費が伸び悩むなど、厳しい状況で推移しました。

このような状況のなかでトッパングループは、21世紀の企業像と事業領域を定めた「TOPPAN VISION 21」に基づき、「事業構造改革の遂行」、「グローバル対応の加速」、「グループ型経営の強化」を重要な課題と位置付け、グループ一体となって既存事業における競争優位性の確立を図り、コスト削減を推進して収益体質の強化に努めるとともに、新たな事業領域の拡大を推進してまいりました。

「事業構造改革の遂行」につきましては、トッパングループの事業領域別に製造部門を3社に新設分割し、全国の工場を一元管理することで経営効率を高めるとともに、生産拠点の統廃合を進めて最適地生産とコストの圧縮に取り組んでまいりました。「グローバル対応の加速」につきましては、成長市場である中国において、上海や北京などの従来からの生産拠点に加え、トッパン リーフオン プライベート リミテッド（旧SNP社）の生産拠点を活用し、事業の拡大を進めてまいりました。「グループ型経営の強化」につきましては、トッパン・フォームズ(株)、図書印刷(株)等トッパングループ各社との生産連携や物流の効率化などを推進し、グループ総合力を最大限発揮できるよう努めてまいりました。

また、新たな事業領域の拡大につきましては、太陽電池バックシートの製造拠点として、埼玉県深谷市の新工場の稼働を開始しました。

一方、印刷業界を取り巻く環境は、個人消費の低迷、企業の広告宣伝費の圧縮、出版市場の縮小、半導体関連市場の不振に加えて、価格競争が激化するなど厳しい状況が続きました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期に比べ13.8%減の7,227億円となりました。また、営業利益は68.1%減の71億円となり、経常利益は67.5%減の67億円となりました。さらに生産設備の除却、連結子会社の繰延税金資産の回収可能性見直しによる取崩し等により、四半期純損失は26億円（前年同四半期は四半期純利益59億円）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は以下のとおりです。

## 《情報・ネットワーク系事業》

証券・カード関連では、昨年度から続く世界的な金融危機の影響で通帳やセキュリティデバイス関連商品は前年を下回りました。一方、ICカードは高速道路料金値引きに伴い、ETCカードが堅調に推移しました。

商業印刷関連では、企業の広告宣伝費圧縮の傾向がいつそう強まり、チラシ、パンフレットは前年より減少しましたが、定額給付金やエコポイント制度に関連した業務受託ビジネスなどは堅調に推移しました。また、電子チラシサイト「Shufoo!（シュフー）」は登録法人数、登録店舗数ともに増加し、事業はさらに拡大しました。

出版印刷関連では、出版社の効率化支援やアウトソーシングビジネスの拡大によるシェアアップに努めましたが、出版市場全体が依然として縮小傾向で推移したため、雑誌、書籍ともに前年を下回りました。

ビジネスフォーム関連のデータ・プリント・サービスは、景気後退により販促系通知物が減少し微減となりました。ビジネスフォームは、IT化による帳票の低付加価値化や経費節減による影響で前年を下回りました。

以上の結果、情報・ネットワーク系事業の売上高は前年同四半期に比べ6.9%減の4,322億円、営業利益は18.9%減の152億円となりました。

### 《生活環境系事業》

パッケージ関連では、市場の環境意識の高まりから、環境配慮型製品である紙製飲料缶「カートカン」や、詰替用途向け紙製複合容器の新製品は順調に推移しました。しかしながら、景気後退による個人消費の低迷により全体として前年より減少しました。

産業資材関連では、プラスチック製電子機器部材は前年を下回りましたが、太陽電池市場の伸長を受け、太陽電池バックシートは順調に推移しました。

建築材関連では、国内外の住宅市場の需要低迷が長引き、前年より減少しました。

以上の結果、生活環境系事業の売上高は前年同四半期に比べ10.9%減の1,959億円、営業利益は15.1%増の84億円となりました。

### 《エレクトロニクス系事業》

半導体関連のフォトマスクは、国内・海外とも先端品を中心に拡販に努めましたが、半導体関連市場は依然として厳しい状況が続き、前年より減少しました。

ディスプレイ関連のカラーフィルタは、液晶テレビ向けが日本でのエコポイント制度や中国市場の需要増により当初の予想以上に回復しました。しかしながらパソコン向けおよび携帯電話向けは需要が減少し、前年を下回りました。

プリント配線板は、電子機器や通信機器などの市況は回復の兆しが見え始めたものの本格的な回復には至らず、前年より減少しました。

以上の結果、エレクトロニクス系事業の売上高は前年同四半期に比べ37.3%減の1,145億円、営業損失は42億円（前年同四半期は営業利益76億円）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ242億円減少し、1兆6,575億円となりました。これは投資有価証券が30億円増加したものの、受取手形及び売掛金が252億円減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ225億円減少し、7,914億円となりました。これは支払手形及び買掛金が138億円、長期借入金が47億円それぞれ減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ16億円減少し、8,660億円となりました。これはその他有価証券評価差額金が68億円増加したものの、利益剰余金が97億円減少したことなどによるものです。

### (キャッシュフローの状況)

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ64億円（2.7%）減少し2,297億円となりました。

当第2四半期における営業活動の結果得られた資金は、520億円となりました。これは減価償却費が428億円、売上債権の減少額が263億円、仕入債務の減少額が144億円あったことなどによるものです。

当第2四半期における投資活動により使用した資金は、423億円となりました。これは有形固定資産の取得による支出が440億円あったことなどによるものです。

当第2四半期における財務活動により使用した資金は、159億円となりました。これは配当金の支払額が70億円、長期借入金の返済による支出が67億円あったことなどによるものです。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期通期の業績予想につきましては、平成21年10月29日に公表いたしました業績予想に変更はありません。今後何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、または一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニング等に当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

「工事契約に関する会計基準」の適用

請負工事等に係る収益の計上基準については、従来、当社及び一部の国内連結子会社は、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約等から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事等については工事進行基準(工事等の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事等については工事完成基準を適用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	176,527	180,643
受取手形及び売掛金	398,754	424,049
有価証券	64,468	62,754
商品及び製品	35,844	38,479
仕掛品	36,641	31,889
原材料及び貯蔵品	21,792	20,710
その他	28,270	28,694
貸倒引当金	△7,310	△7,720
流動資産合計	754,989	779,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 265,439	※1 269,287
機械装置及び運搬具(純額)	※1 173,594	※1 193,712
土地	139,320	139,215
建設仮勘定	62,960	37,903
その他(純額)	※1 10,944	※1 12,060
有形固定資産合計	652,258	652,177
無形固定資産		
その他	25,489	27,718
無形固定資産合計	25,489	27,718
投資その他の資産		
投資有価証券	148,943	145,885
その他	81,292	81,598
貸倒引当金	△5,469	△5,134
投資その他の資産合計	224,766	222,350
固定資産合計	902,514	902,246
資産合計	1,657,504	1,681,745
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	276,197	290,048
短期借入金	14,386	16,431
1年内返済予定の長期借入金	12,608	12,900
未払法人税等	6,672	6,803
賞与引当金	16,824	16,884
その他の引当金	557	845
その他	71,039	80,826
流動負債合計	398,286	424,740

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	119,375	126,101
新株予約権付社債	70,440	70,440
長期借入金	112,294	116,777
退職給付引当金	50,255	52,149
その他の引当金	1,393	1,750
その他	39,402	22,048
固定負債合計	393,161	389,266
<b>負債合計</b>	<b>791,448</b>	<b>814,007</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	104,986	104,986
資本剰余金	117,738	117,738
利益剰余金	577,053	586,809
自己株式	△54,847	△54,802
株主資本合計	744,930	754,732
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	9,908	3,089
繰延ヘッジ損益	628	705
為替換算調整勘定	△16,375	△19,272
評価・換算差額等合計	△5,837	△15,477
新株予約権	57	81
少数株主持分	126,905	128,402
純資産合計	866,056	867,738
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,657,504</b>	<b>1,681,745</b>

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	838,304	722,761
売上原価	707,495	614,936
売上総利益	130,808	107,825
販売費及び一般管理費		
運賃	17,748	16,085
貸倒引当金繰入額	393	411
役員報酬及び給料手当	34,007	33,542
賞与引当金繰入額	6,724	5,833
役員賞与引当金繰入額	255	211
退職給付費用	795	1,559
役員退職慰労引当金繰入額	188	175
旅費	3,426	2,779
研究開発費	9,996	8,254
その他	34,806	31,809
販売費及び一般管理費合計	108,342	100,664
営業利益	22,466	7,160
営業外収益		
受取利息	802	560
受取配当金	2,423	1,989
複合金融商品評価益	—	4,599
持分法による投資利益	486	—
その他	2,018	1,768
営業外収益合計	5,730	8,916
営業外費用		
支払利息	779	1,680
複合金融商品評価損	4,745	—
持分法による投資損失	—	196
金利スワップ評価損	—	3,677
通貨スワップ損失	—	1,461
その他	1,835	2,283
営業外費用合計	7,360	9,299
経常利益	20,836	6,778
特別利益		
固定資産売却益	290	280
投資有価証券売却益	3	3
貸倒引当金戻入額	—	135
特別利益合計	294	418



(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
特別損失		
固定資産除売却損	1,089	1,867
投資有価証券評価損	2,223	586
投資有価証券売却損	16	1
関係会社整理損	—	582
土壌汚染対策費用	—	488
その他	212	798
特別損失合計	3,541	4,324
税金等調整前四半期純利益	17,589	2,872
法人税、住民税及び事業税	9,814	6,078
法人税等調整額	△697	378
法人税等合計	9,117	6,456
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	2,556	△914
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	5,915	△2,670

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,589	2,872
減価償却費	45,492	42,804
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,820	△1,901
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△1,257	1,006
売上債権の増減額 (△は増加)	40,750	26,325
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,157	△2,944
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,107	△14,473
その他	3,926	4,564
小計	79,415	58,252
利息及び配当金の受取額	3,233	2,562
利息の支払額	△1,230	△1,841
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,943	△6,921
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,474	52,051
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,996	△3,598
有価証券の売却による収入	437	—
有形固定資産の取得による支出	△48,225	△44,036
有形固定資産の売却による収入	1,598	722
投資有価証券の取得による支出	△4,062	△2,790
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,770	10,389
関係会社株式の取得による支出	—	△1,866
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△14,326	—
その他	△3,307	△1,211
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,112	△42,392
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,422	△2,496
長期借入れによる収入	903	1,619
長期借入金の返済による支出	△1,880	△6,764
自己株式の取得による支出	△294	△54
配当金の支払額	△7,894	△7,095
その他	△883	△1,187
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,471	△15,979
現金及び現金同等物に係る換算差額	326	△162
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,217	△6,481
現金及び現金同等物の期首残高	224,315	236,196
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	318	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 226,851	※ 229,714

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	情報・ネットワーク系事業 (百万円)	生活環境系事業 (百万円)	エレクトロニクス系事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	457,973	197,661	182,670	838,304	—	838,304
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,122	22,210	52	28,386	(28,386)	—
計	464,096	219,871	182,722	866,690	(28,386)	838,304
営業利益	18,843	7,373	7,619	33,836	(11,370)	22,466

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	情報・ネットワーク系事業 (百万円)	生活環境系事業 (百万円)	エレクトロニクス系事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	426,915	181,307	114,538	722,761	—	722,761
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,299	14,667	8	19,975	(19,975)	—
計	432,215	195,975	114,546	742,737	(19,975)	722,761
営業利益又は営業損失(△)	15,281	8,487	△4,232	19,536	(12,375)	7,160

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質及び市場の類似性、事業戦略に基づく事業領域との整合性等に照らし区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 情報・ネットワーク系事業・・・通帳等有価証券、カード類、ビジネスフォーム、カタログ等広告宣伝印刷物、雑誌、書籍等出版印刷物
- (2) 生活環境系事業・・・紙器、軟包材等パッケージ類、化粧シート・壁紙等建築材及びインキ等の産業資材
- (3) エレクトロニクス系事業・・・フォトマスク、液晶カラーフィルタ、リードフレーム及びプリント配線板等の精密電子部品、反射防止フィルム

## 2. 所在地別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	764,885	54,718	18,701	838,304	—	838,304
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,777	5,075	1,857	19,710	(19,710)	—
計	777,662	59,793	20,558	858,014	(19,710)	838,304
営業利益又は営業損失(△)	34,021	1,398	△2,598	32,822	(10,355)	22,466

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	660,293	50,104	12,363	722,761	—	722,761
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,276	3,430	1,064	12,770	(12,770)	—
計	668,569	53,534	13,428	735,532	(12,770)	722,761
営業利益又は営業損失(△)	23,257	△1,604	△2,497	19,155	(11,994)	7,160

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア : 台湾、中国、韓国、インドネシア、タイ、シンガポール

その他の地域 : 北米、欧州

## 3. 海外売上高

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	83,542	26,244	109,787
II 連結売上高(百万円)			838,304
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.0	3.1	13.1

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	60,631	21,968	82,599
II 連結売上高(百万円)			722,761
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.4	3.0	11.4

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア : 台湾、中国、韓国、インドネシア、タイ、シンガポール

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) その他の情報

1. 表示方法の変更

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	
(四半期連結貸借対照表関係)	
1	前第2四半期連結会計期間において独立掲記していた「のれん」は、資産の総額の100分の1以下であり、重要性が乏しいため、当第2四半期連結会計期間では無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当第2四半期連結会計期間の無形固定資産の「その他」に含まれる「のれん」は5,104百万円であります。
2	前第2四半期連結会計期間において独立掲記していた「負ののれん」は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であり、重要性が乏しいため、当第2四半期連結会計期間では固定負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当第2四半期連結会計期間の固定負債の「その他」に含まれる「負ののれん」は5,251百万円であります。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1	前第2四半期連結累計期間において営業外費用の「その他」に含めていた「金利スワップ評価損」は、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、「四半期連結財務諸表規則」の規定により、当第2四半期連結累計期間より区分掲記しております。 なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「金利スワップ評価損」は162百万円であります。
2	前第2四半期連結累計期間において営業外収益の「その他」に含めていた「通貨スワップ利益」は、当第2四半期連結累計期間において「通貨スワップ損失」となり、重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記しております。 なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「通貨スワップ利益」は226百万円であります。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
1	前第2四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「関係会社株式の取得による支出」は、重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記しております。 なお、前第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「関係会社株式の取得による支出」は2百万円であります。

2. 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,071,596百万円</p> <p>2 保証債務 (1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する保証 百万円</p> <p>P. T. MATSUZAWA PELITA FURNITURE INDONESIA 44 * 1</p> <p>Maskhouse Building Administration 896 * 2 GmbH &amp; Co. KG</p> <p>Advanced Mask Technology Center GmbH &amp; Co. KG 2,283 * 3</p> <p style="text-align: right;">計 3,224</p> <p>上記*1の一部、*2及び*3については外貨 建保証債務額であり、当四半期連結会計期間末日 の為替相場により円換算しております。</p> <p>*1 22百万円 (248千米ドル) *2 896百万円 (6,810千ユーロ) *3 2,283百万円 (17,333千ユーロ)</p> <p>(2) 従業員住宅借入金に対する保証 11百万円</p> <p>(3) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行から の借入金に対する保証 5百万円</p> <p>3 受取手形割引高 36百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,055,686百万円</p> <p>2 保証債務 (1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する保証 百万円</p> <p>P. T. MATSUZAWA PELITA FURNITURE INDONESIA 48 * 1</p> <p>Maskhouse Building Administration 1,044 * 2 GmbH &amp; Co. KG</p> <p>Advanced Mask Technology Center GmbH &amp; Co. KG 2,250 * 3</p> <p style="text-align: right;">計 3,343</p> <p>上記*1の一部、*2及び*3については外貨 建保証債務額であり、連結決算日の為替相場により 円換算しております。</p> <p>*1 24百万円 (248千米ドル) *2 1,044百万円 (8,048千ユーロ) *3 2,250百万円 (17,333千ユーロ)</p> <p>(2) 従業員住宅借入金に対する保証 11百万円</p> <p>(3) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行から の借入金に対する保証 6百万円</p> <p>3 受取手形割引高 26百万円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日)</p> <p>現金及び預金勘定 181,033百万円</p> <p>有価証券勘定 49,825</p> <p style="text-align: right;">計 230,858</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金 △1,909</p> <p>償還期間が3か月を超える債券等 △2,097</p> <p>現金及び現金同等物 226,851</p>	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日)</p> <p>現金及び預金勘定 176,527百万円</p> <p>有価証券勘定 64,468</p> <p style="text-align: right;">計 240,995</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金 △4,583</p> <p>償還期間が3か月を超える債券等 △6,697</p> <p>現金及び現金同等物 229,714</p>